(19)日本国特許 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-163755

(43)公開日 平成11年(1999)6月18日

(51) Int.Cl.⁶

識別記号

FΙ

H 0 4 B 1/26

H 0 4 B 1/26

· K

請求項の数4 OL (全 13 頁) 審査請求 有

(21)出願番号

特願平9-326621

(71)出願人 000005049

シャープ株式会社

(22)出願日

平成9年(1997)11月27日

大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号

(72) 発明者 西村 徹

大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シ

ャープ株式会社内

(72)発明者 北口 勝紀

大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シ

ャープ株式会社内

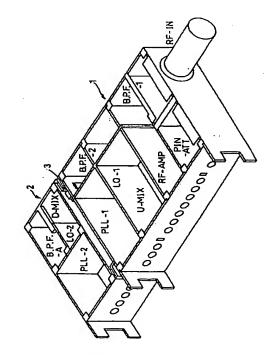
(74)代理人 弁理士 原 謙三

(54) 【発明の名称】 Up/Downチューナ

(57)【要約】

【課題】 Up/Downチューナの大型化を招くこと なく、アップコンバータおよびダウンコンバータの局部 発振回路による互いの影響と、外部からの流入雑音とを 低減することのできる高品位なUp/Downチューナ を提供する。

【解決手段】 アップコンバータ部1と、ダウンコンバ ータ部2とが別々のシャーシに収容され、該アップコン バータ部1およびダウンコンバータ部2が、同軸遮蔽構 造のIF結合部3によって結合されている。



Rost Available Conv

【特許請求の範囲】

【請求項1】少なくとも2つ以上の周波数変換部を有するUp/Downチューナにおいて、

上記各周波数変換部は、それぞれ別のシャーシに収容されると共に、

上記各周波数変換部を収容した各シャーシは、信号伝達 手段によって結合されることを特徴とするUp/Dow nチューナ。

【請求項2】上記信号伝達手段は、

両面基板の一方の面に形成され、周波数変換部間での信 10 号伝達経路となる信号ラインの回りを、アースされた導電材でシールトする構造となっており、

上記両面基板の、該信号ラインが形成された面と反対側の導電面は、上記シールドの一部として利用されることを特徴とする請求項1 に記載のUp/Downチューナ。

【請求項3】上記信号伝達手段のシールドは、

上記両面基板の信号ラインが形成された面と反対側の導電面によってシールドされる部分以外は、該信号伝達手段によって連結されるシャーシの一部によってシールド 20 されることを特徴とする請求項2記載のUp/Down チューナ。

【請求項4】上記信号伝達手段は、

多層基板の内部の層に形成され、周波数変換部間での信号伝達経路となる信号ラインの回りを、アースされた導電材でシールドする構造となっており、

上記多層基板の最上層および最下層は、上記シールドの一部として利用されることを特徴とする請求項1に記載のUp/Downチューナ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、テレビジョン受信機、ビデオテープレコーダおよびパーソナルコンピュータ等の高周波回路装置に使用されるチューナに関するものであり、特に、CATV (cable television) 受信機に使用されるUp/Downチューナ(ダブルコンパージョンチューナ)に関するものである。

[0002]

【従来の技術】テレビション受信機、ビデオテーブレコーダおよびパーソナルコンピュータ等の高周波回路装置 40 に使用されるチューナには、その使用目的等に応じて種々の形態のものがあるが、CATV (cable television) 受信機においては、Up/Downチューナが使用される。上記Up/Downチューナは、入力されたRF(Radio Frequency)信号を、アップコンパータにて周波数を上げ、次にダウンコンパータにて周波数を下げるととにより、外部から混入される電波による妨害等を除去する方式のチューナである。

【0003】ことで、従来のUp/Downチューナの 構造を図17ないし図19を用いて説明する。 2

【0004】従来のUp/Downチューナは、図17 に示すように、アンテナ端子RF-IN、第1のバンドパスフィルタB.P.F.-1、PINアッテネータPIN-ATT、RFアンプRF-AMP、アップコンバータ50、第2のバンドパスフィルタB.P.F.-2、ダウンコンパータ60、およびアナログ信号用バンドパスフィルタB.P.F.-Aを有している。

【0005】上記アップコンバータ50は、アップコンバータ用混成回路U-MIX、第1のPLL (Phase Lock Loop)51、および第1の局部発振回路LO-1を有し、上記ダウンコンバータ60は、第2のPLL61、第2の局部発振回路LO-2、およびダウンコンバータ用混成回路D-MIXを有している。

【0006】上記Up/Downチューナに入力される信号は、アンテナ端子RF-INにより拾われ、第1のバンドパスフィルタB.P.F.-1、PINアッテネータPIN-ATT、およびRFアンプRF-AMPを介して、アップコンバータ50のアップコンバータ用混成回路U-MIXに入力される。

【0007】一方、受信チャンネルのデータに応じて第 1のPLL51が、第1の局部発振回路LO-1を制御 し、第1の局部発振信号をアップコンパータ用混成回路 U-MIXに入力する。上記アップコンパータ用混成回 路U-MIXにおいて、RF信号と第1の局部発振信号 とが混合され、IF (Intermediate Frequency) 信号に 変換される。

【0008】上記IF信号は、第2のバンドバスフィルタB.P.F.-2を介して、ダウンコンバータ60のダウンコンバータ用混成回路D-MIXに入力される。

0 【0009】一方、受信チャンネルのデータに応じて第 2のPLL61が、第2の局部発振回路LO-2を制御 し、第2の局部発振信号をダウンコンバータ用混成回路 D-MIXに入力する。上記ダウンコンバータ用混成回路 路D-MIXにおいて、IF信号と第2の局部発振信号 とが混合され、第2のIF信号に変換される。上記第2 の1F信号は、アナログ信号用バンドバスフィルタB.P. F.-Aを介して出力される。

【 0 0 1 0 】 C C で、 P I N アッテネータ P I N - A T T には、 受信信号の強さが変わっても、 画像のコントラ ストが一定となるように自動利得調整制御 (AGC: Au to Gain Control)の信号が入力される。

【0011】上記構造のUp/Downチューナの投影 図を図18(a)ないし(e)に示し、斜視図を図19 に示す。図18(a)ないし(e)、および図19に示すように、上記Up/Downチューナでは、上記各部が発生する雑音による干渉を防止する必要があるため、1つのシャーシの中で、各ブロック毎に仕切りが設けられている。また、上記図18(a)ないし(e)、および図19においては省略されているが、上記Up/Downチューナの上下には、外部からの流入雑音を防止す

るためのシールド蓋が存在する。

[0012]

【発明が解決しようとする課題】ところが、上記従来の 構成では、第1および第2の局部発振信号および 1 F信 号等や、これらの信号のn倍の高調波が存在するため、 各ブロック毎に仕切りを設けるのみでは不十分である。 すなわち、上記各信号の互いの影響によるスプリアス、 混変調、その他の妨害性能を抑えるためには、第1およ び第2の局部発振信号を離す必要があり、これにより、 Up/Down チューナの大型化を招くという問題が生 10 じる。

【0013】しかも、上記Up/Downチューナをデ ジタル対応とすると、受信範囲の広帯域化により、第1 および第2の局部発振信号、および1F信号の周波数 が、広帯域かつ髙周波数になる。この場合、信号が髙周 波になるほど、該信号が回路だけで無く、シャーシを伝 わり易くなるため、第1および第2の局部発振回路の配 置を離すだけでは限界があり、互いの影響による妨害を 抑えるのが難しいという問題が生じる。

【0014】本発明は、上記の問題点を解決するために 20 なされたもので、その目的は、Up/Downチューナ の大型化を招くことなく、アップコンバータおよびダウ ンコンバータの局部発振回路による互いの影響と、外部 からの流入雑音とを低減することのできる高品位なUp /Downチューナを提供することにある。

$\{0015\}$

【課題を解決するための手段】請求項1のUp/Dow nチューナは、上記の課題を解決するために、少なくと も2つ以上の周波数変換部を有するUp/Downチュ ーナにおいて、上記各周波数変換部は、それぞれ別のシ ャーシに収容されると共に、上記各周波数変換部を収容 した各シャーシは、信号伝達手段によって結合されると とを特徴としている。

【0016】上記の構成によれば、上記各周波数変換部 が、それぞれ別のシャーシに収容される。このため、複 数の周波数変換部が1つのシャーシに収容される従来の Up/Down チューナに比べて、周波数変換部内の局 部発振回路から出される信号がシャーシを伝わって他の 周波数変換部に与える影響を低減させることができる。 【0017】請求項2のUp/Downチューナは、上 40 記の課題を解決するために、請求項1の構成に加えて、 上記信号伝達手段は、両面基板の一方の面に形成され、 周波数変換部間での信号伝達経路となる信号ラインの回 りを、アースされた導電材でシールドする構造となって おり、上記両面基板の、該信号ラインが形成された面と 反対側の導電面は、上記シールドの一部として利用され ることを特徴としている。

【0018】上記の構成によれば、上記信号伝達手段 が、信号ラインがアースされた導電材でシールドされる の信号等が外部に漏れる不要輻射や、チューナが置かれ る環境上で外部からチューナに入ってくる流入雑音を低 減させることができる。

【0019】また、上記信号ラインが両面基板の一方の 面に形成され、上記両面基板の該信号ラインが形成され た面と反対側の導電面は、該信号ラインのシールドの一 部として利用される。これにより、信号伝達手段のシー ルド構造を簡略化することができる。すなわち、上記両 面基板の信号ラインと反対側の面では、新たにシールド を形成する必要がなく、部品点数の削減や製造工程の簡 素化を図ることができる。

【0020】請求項3のUp/Downチューナは、請 求項2の構成に加えて、上記信号伝達手段のシールド は、上記両面基板の信号ラインが形成された面と反対側 の導電面によってシールドされる部分以外は、該信号伝 **達手段によって連結されるシャーシの一部によってシー** ルドされることを特徴としている。

【0021】上記の構成によれば、該信号伝達手段によ って連結されるシャーシの一部が、信号ラインのシール ドとして利用される。このため、上記信号ラインをシー ルドするための新たなシールド部材を用意する必要がな く、部品点数の削減を図ることができる。また、上記シ ールドの固定が容易となり、製造工程の簡素化を図ると とができる。

【0022】請求項4のUp/Downチューナは、請 求項1の構成に加えて、上記信号伝達手段は、多層基板 の内部の層に形成され、周波数変換部間での信号伝達経 路となる信号ラインの回りを、アースされた導電材でシ ールドする構造となっており、上記多層基板の最上層お よび最下層は、上記シールドの一部として利用されると とを特徴としている。

【0023】上記の構成によれば、上記信号伝達手段 が、信号ラインがアースされた導電材でシールドされる 同軸遮蔽構造となるため、周波数変換部の局部発振回路 の信号等が外部に漏れる不要輻射や、チューナが置かれ る環境上で外部からチューナに入ってくる流入雑音を低 減させることができる。

【0024】また、上記信号ラインが多層基板の内部の 層に形成され、上記多層基板の最上層および最下層は、 該信号ラインのシールドの一部として利用される。これ により、信号伝達手段のシールド構造を簡略化すること ができる。すなわち、上記多層基板の最上面および最下 面では、新たにシールドを形成する必要がなく、部品点 数の削減や製造工程の簡素化を図ることができる。

[0025]

【発明の実施の形態】本発明の実施の一形態について図 1ないし図16に基づいて説明すれば、以下の通りであ る。

【0026】本実施の形態に係るUp/Downチュー 同軸遮蔽構造となるため、周波数変換部の局部発振回路 50 ナは、図2に示すように、アンテナ端子RF-IN、第

まれていてもよい。

1のパンドパスフィルタB.P.F.-1、PINアッテネー タPIN-ATT、RFアンプRF-AMP、アップコ ンパータ10、第2のバンドパスフィルタB.P.F.-2、 ダウンコンバータ20、およびアナログ信号用バンドバ スフィルタB.P.F.-Aを有している。

【0027】上記アップコンパータ10は、アップコン バータ用混成回路U-MIX、第1のPLL (Phase Lo ck Loop) 1 1、および第1の局部発振回路LO-1を有 し、上記ダウンコンバータ20は、第2のPLL21、 第2の局部発振回路LO-2、およびダウンコンバータ 10 用混成回路D-MIXを有している。

【0028】上記図2におけるUp/Downチューナ の回路構成および動作は、従来のUp/Downチュー ナと同じである。

【0029】すなわち、本実施の形態に係るUp/Do wn チューナは、図1 および図3 に示すように、アップ コンパータ10を含むアップコンパータ部1と、ダウン コンパータ20を含むダウンコンパータ部2とが別々の シャーシに収容され、該アップコンバータ部1およびダ ウンコンバータ部2が、1 F結合部3によって結合され 20 ている点に特徴がある。

【0030】尚、上記アップコンバータ部1およびダウ ンコンバータ部2が、特許請求の範囲に記載の周波数変 換部に相当し、1 F 結合部3が信号伝達手段に相当す る。また、本実施の形態では、周波数変換部は2つの場 合を例示しているが、本発明は、3つ以上の周波数変換 部を有していてもよい。この場合、各周波数変換部毎に 別々のシャーシに収容される。

【0031】上記アップコンバータ部1は、図4(a) に、アンテナ端子RF-IN、第1のパンドパスフィル タB.P.F.-1、PINアッテネータPIN-ATT、R FアンプRF-AMP、および第2のバンドバスフィル タB.P.F.-2を含んでおり、上記各部は、信号の漏れ等 による互いの影響を防止するため、各ブロック毎に仕切 **られている。**

【0032】また、上記ダウンコンバータ部2は、図5 (a) ないし(e) に示すように、ダウンコンバータ2 Oの他に、アナログ信号用バンドパスフィルタB.P.F.-Aを含んでおり、上記各部は、信号の漏れ等による互い 40 用いる場合では、基板表面の一方に信号ラインを形成 の影響を防止するため、各ブロック毎に仕切られてい

【0033】尚、本発明において、アップコンバータ部 1およびダウンコンバータ部2の構成は上記のものに限 定されるものでなく、該アップコンバータ部1およびダ ウンコンバータ部2には、少なくともアップコンバータ 10およびダウンコンバータ20がそれぞれ含まれてい ればよい。例えば、回路構成上、アップコンバータ10 とダウンコンバータ20との間に存在する第2のバンド パスフィルタB.P.F.-2は、ダウンコンバータ部2に含 50 wn チューナの構成を説明する。

【0034】また、上記図1、図3、図4(a)ないし (e)、および図5(a)ないし(e)においては省略 されているが、上記アップコンバータ部1およびダウン

コンバータ部2は、外部からの流入雑音を防止するため に、その上下面はシールド蓋によってシールドされてい る。さらに、上記アップコンバータ部1およびダウンコ ンバータ部2のシャーシおよびシールド蓋は、 導電性材 料によって形成され、かつ接地される。

【0035】続いて、上記アップコンバータ部1および ダウンコンバータ部2を接続する IF 結合部3について 詳細に説明する。

【0036】上記 I F結合部3は、上記のアップコンバ ータ部1とダウンコンバータ部2との間で1F信号を伝 送するためのものであり、その構造例を図6および図7 に示す。図6においては、チューナ回路を形成する部品 を搭載した基板完成品31が、アップコンバータ部1を 囲うように成形されたシャーシlaと、ダウンコンバー タ部2を囲うように成形されたシャーシ2 a とに固定さ れて配置されており、該基板完成品31の一部であるブ リッジ部3laがシールドされることによってIF結合 部3を形成している。尚、上記ブリッジ部3 l a のシー ルド構造については、上記図6には図示されていない が、後に詳細な説明を行う。

【0037】一方、図7においては、基板完成品31 は、アップコンバータ部1におけるアップコンバータ側 基板31bと、ダウンコンバータ部2におけるダウンコ ンバータ側基板31cとに分離されており、該アップコ ンパータ部1およびダウンコンバータ部2は、貫通コン ないし(e) に示すように、アップコンバータ10の他 30 デンサもしくはリードフレーム等からなる端子32によ って接続されている。上記図7の構造では、端子32が IF結合部3を形成している。

> 【0038】 ここで、上記 1 F 結合部 3 がシールドされ た基板によって形成される場合のシールド構造につい て、その具体例を以下の実施例1ないし5において説明 する。尚、本発明で用いる基板としては、片面基板およ び両面基板の何れを使用することも可能である。但し、 片面基板を用いる場合では、該基板の周囲全てがシール ドされるような構造が必要となるのに対し、両面基板を し、他方の表面をシールド面とすれば、1 F結合部3の 構造を簡略化することができる。すなわち、下面のシー ルドを不要とすることで部品点数の削減や製造工程を簡 素化することができ、コストダウンを図ることができる ので望ましい。したがって、以下の実施例1ないし4に おいては、両面基板を用いて 1 F 結合部3を形成する場 合を例示する。また、実施例5においては、多層基板を 用いてIF結合部3を形成する場合を例示する。

> 【0039】(実施例1)本実施例1に係るUp/Do

8

【0040】上記Up/Downチューナは、図4 (a) ないし(e) に示すアップコンパータ部1と、図5 (a) ないし(e) に示すダウンコンパータ部2との組み合わせによって構成される。この時、1F結合部3は、図6に示すように、アップコンパータ部1およびダウンコンパータ部2の両方にかかる単板の基板完成品31のブリッジ部31aによって形成される。

【0041】上記基板完成品31は、図8(a)および(b)に示すように、両面基板が用いられており、その一方の表面は、3本の導電ラインが形成され、真ん中の 10ラインが、アップコンバータ部1からダウンコンバータ部2へIF信号を伝達するための信号ライン33として用いられる。一方、上記信号ライン33の両側のラインは、スルーホール34を導電性材料で充填することにより、反対側の表面における導電面と電気的に接続される。尚、以下の説明では、基板完成品31において、信号ライン33が形成された側の表面をおもて面、反対側の表面を裏面とする。

【0042】また、上記基板完成品31のおもて面には、チップジャンパー35、もしくは他の平板状の板等 20のシールド部材が、該信号ライン33の両側のラインとハンダ36によって取り付けられる。上記チップジャンパー35は、セラミック基板の周囲に電極となる導電性膜を形成し、さらにその外部に保護膜37を形成したものである。上記チップジャンパー35により、信号ライン33の両側のラインが導通される。

【0043】尚、上記シールド部材として、チップジャンパー35ではなく、平板状の板を用いる場合においても、信号ライン33の上面にはレジストがかかっているため、シールド部材と信号ライン33とが接触しても、これらがショートすることはない。

【0044】上記構成の1F結合部3では、上記信号ライン33は、基板完成品31の裏面の導電面、スルーホール34、ハンダ36、およびチップジャンパー35によって周囲を絶縁的に囲まれている。ここで、例えば、裏面の導電面を接地することで、上記1F結合部3は、信号ライン33の回りをアースで囲んだ同軸遮蔽構造とすることができる。

【0045】このように、IF結合部3を同軸遮蔽構造とすることにより、チューナが置かれる環境上で、外部 40から該チューナに入ってくる流入雑音を大幅に軽減することができる。

【0046】(実施例2)本実施例2に係るUp/Downチューナの構成を説明する。

【0047】上記Up/Downチューナでは、1F結合部3において、信号ライン33のシールドの一部が、アップコンバータ部1もしくはダウンコンバータ部2のシャーシの一部を利用して形成される。すなわち、図9(a)ないし(e)に示すアップコンバータ部1と図5

(a)ないし(e)に示すダウンコンバータ部2とを組 50 14(a)および(b)に示すように、基板完成品31

み合わせてUp/Down チューナを構成する場合には、上記アップコンバータ部1のシャーシの一部が、シールド部38として I F結合部3における信号ライン33をシールドする。

【0048】また、図4(a)ないし(e)に示すアップコンバータ部1と図10(a)ないし(e)に示すダウンコンバータ部2とを組み合わせてUp/Downチューナを構成する場合には、上記ダウンコンバータ部2のシャーシの一部が、シールド部38として1F結合部3における信号ライン33をシールドする。

【0049】との時、上記IF結合部3においては、図11(a)および(b)に示すように、基板完成品31における構成は実施例1と同様であるが、チップジャンパー35の代わりに、上記シールド部38によって基板完成品31のおもて面がシールドされる。

【0050】上記シールド部38は断面コ形状であり、 IF結合部3においては、信号ライン33と接すること なく該信号ライン33を覆っており、これによって、基 板完成品31のおもて面がシールドされる。また、上記 シールド部38の両端部分は、信号ライン33の両側の ラインとハンダ36によって電気的に接続される。

【0051】したがって、上記構成のIF結合部3では、上記信号ライン33は、基板完成品31の裏面の導電面、スルーホール34、ハンダ36、およびシールド部38によって周囲を絶縁的に囲まれている。ここで、例えば、裏面の導電面を接地することで、上記1F結合部3は、信号ライン33の回りをアースで囲んだ同軸遮蔽構造とすることができる。

【0052】このように、IF結合部3を同軸遮蔽構造とすることにより、チューナが置かれる環境上で、外部から該チューナに入ってくる流入雑音を大幅に軽減することができる。

【0053】(実施例3)本実施例3に係るUp/Downチューナの構成を説明する。

【0054】上記Up/Downチューナでは、1F結合部3において、信号ライン33のシールドの一部が、アップコンバータ部1およびダウンコンバータ部2のシャーシの一部を利用して形成される。すなわち、図12(a)ないし(e)に示すアップコンバータ部1と図13(a)ないし(e)に示すダウンコンバータ部2とを組み合わすことによって本実施例に係るUp/Downチューナが構成される。

【0055】上記アップコンバータ部1には、1F結合部3において、シールド部39(図14参照)の一部となるシールド材39aが形成されている。また、上記ダウンコンバータ部2には、同じく1F結合部3において、シールド部39の一部となるシールド材39bが形成されている。

【0056】 この時、上記 I F 結合部 3 においては、図 14 (a) および (b) に示すように 基板完成品 3 1

10

における構成は実施例1とほぼ同様であるが、該基板完成品31の上方および側方は、上記シールド材39aおよび39bによって構成されるシールド部39によってシールドされる。したがって、本実施例3では、上記実施例1および2とは異なり、信号ライン33の側方が上記シールド部39によってシールドされているため、スルーホール34に導電性材料を充填する必要はない。【0057】上記シールド部39は断面コ形状となるように形成され、上述したように、1F結合部3において、基板完成品31の上方および側方を囲むようにして10信号ライン33をシールドする。ここで、上記シールド部39の上面となるシールド材39bは、信号ライン3

電気的に接続される。
【0058】したがって、上記構成のIF結合部3では、上記信号ライン33は、基板完成品31の裏面の導電面、ハンダ36、およびシールド部39によって周囲を絶縁的に囲まれている。ここで、例えば、裏面の導電 20面を接地することで、上記IF結合部3は、信号ライン33の回りをアースで囲んだ同軸遮蔽構造とすることができる。

3と接することがないように、該信号ライン33とある

程度の距離をとって配置される。また、上記シールド材

39 aは、基板の裏面の導電面と、ハンダ36によって

【0059】このように、IF結合部3を同軸遮蔽構造とすることにより、チューナが置かれる環境上で、外部から該チューナに入ってくる流入雑音を大幅に軽減することができる。

【0060】(実施例4)本実施例4に係るUp/Downチューナの構成を説明する。

【0061】上記Up/Downチューナでは、図15 (a) および(b) に示すように、IF結合部3において、信号ライン33のシールドの一部がシールド部材40は、アップコンバータ部1またはダウンコンバータ部2のシャーシの一部によって形成されるものではなく、新たに用いられる部材である。すなわち、本実施例4に係るUp/Downチューナは、図4(a)ないし(e)に示すアップコンバータ部1と図5(a)ないし(e)に示すダウンコンバータ部2とを組み合わすことによって構成される。

【0062】との時、上記IF結合部3においては、基板完成品31における構成は実施例3と同様である。そして、図15(a)および(b)に示すように、該基板完成品31の上方および側方は、上記シールド部材40によってシールドされる。

【0063】上記シールド部材40は断面コ形状となるように形成され、上述したように、1F結合部3において、基板完成品31の上方および側方を囲むようにして信号ライン33をシールドする。ここで、上記シールド部材40の上面部は、信号ライン33と接することがな50

いように、該信号ライン33とある程度の距離をとって 配置される。また、上記シールド部材40の両端は、基 板の裏面の導電面と、ハンダ36によって電気的に接続 される。

【0064】したがって、上記構成のIF結合部3では、上記信号ライン33は、基板完成品31の裏面の導電面、ハンダ36、およびシールド部材40によって周囲を絶縁的に囲まれている。ここで、例えば、裏面の導電面を接地することで、上記IF結合部3は、信号ライン33の回りをアースで囲んだ同軸遮蔽構造とすることができる。

【0065】 このように、IF結合部3を同軸遮蔽構造とすることにより、チューナが置かれる環境上で、外部から該チューナに入ってくる流入雑音を大幅に軽減することができる。

【0066】(実施例5)本実施例5に係るUp/Downチューナの構成を説明する。

【0067】上記実施例1ないし4におけるUp/Downチューナでは、1F結合部3に両面基板を用いているが、本実施例5に係るUp/Downチューナでは、1F結合部3に多層基板を用いている。この場合、後に詳細に説明するが、信号ライン33をシールドするための新たな部材は必要なく、本実施例5に係るUp/Downチューナは、図4(a)ないし(e)に示すアップコンバータ部1と図5(a)ないし(e)に示すダウンコンバータ部2とを組み合わすことによって構成される

[0068] この時、上記IF結合部3においては、基板完成品41は、少なくとも3層以上の多層基板で構成され、図16(a)および(b)に示すように、信号ライン33は内部の層に形成され、該基板完成品41の最上層および最下層が、該信号ライン33をシールドするための層として使用される。

【0069】上記基板完成品41の最上層および最下層は、スルーホール34に導電性材料を充填することにより電気的に接続され、該スルーホール34は、信号ライン33の側方をシールドする。

【0070】したがって、上記構成のIF結合部3では、上記信号ライン33は、基板完成品41の最上層および最下層とスルーホール34とによって周囲を絶縁的に囲まれている。とこで、例えば、上記基板完成品41の最上層または最下層を接地することで、上記IF結合部3は、信号ライン33の回りをアースで囲んだ同軸遮蔽構造とすることができる。

【0071】このように、1F結合部3を同軸遮蔽構造とすることにより、チューナが置かれる環境上で、外部から該チューナに入ってくる流入雑音を大幅に軽減することができる。

[0072]

0 【発明の効果】請求項1の発明のUp/Downチュー

ナは、以上のように、上記各周波数変換部は、それぞれ 別のシャーシに収容されると共に、上記各周波数変換部 を収容した各シャーシは、信号伝達手段によって結合さ れる構成である。

【0073】それゆえ、上記各周波数変換部が、それぞれ別のシャーシに収容されるため、複数の周波数変換部が1つのシャーシに収容される従来のUp/Downチューナに比べて、周波数変換部内の局部発振回路から出される信号がシャーシを伝わって他の周波数変換部に与える影響を低減させることができるという効果を奏する。

【0074】請求項2の発明のUp/Downチューナは、以上のように、請求項1の構成に加えて、上記信号 伝達手段は、両面基板の一方の面に形成され、周波数変 換部間での信号伝達経路となる信号ラインの回りを、アースされた導電材でシールドする構造となっており、上 記両面基板の、該信号ラインが形成された面と反対側の 導電面は、上記シールドの一部として利用される構成である。

【0075】それゆえ、請求項1の構成による効果に加 20 えて、上記信号伝達手段が、信号ラインがアースされた 導電材でシールドされる同軸遮蔽構造となるため、周波 数変換部の局部発振回路の信号等が外部に漏れる不要輻 射や、チューナが置かれる環境上で外部からチューナに 入ってくる流入雑音を低減させることができる。

【0076】また、上記信号ラインが両面基板の一方の面に形成され、上記両面基板の該信号ラインが形成された面と反対側の導電面は、該信号ラインのシールドの一部として利用される。これにより、信号伝達手段のシールド構造を簡略化することができる。すなわち、上記両 30面基板の信号ラインと反対側の面では、新たにシールドを形成する必要がなく、部品点数の削減や製造工程の簡素化を図ることができるという効果を奏する。

【0077】請求項3の発明のUp/Downチューナは、以上のように、請求項2の構成に加えて、上記信号 伝達手段のシールドは、上記両面基板の信号ラインが形成された面と反対側の導電面によってシールドされる部分以外は、該信号伝達手段によって連結されるシャーシの一部によってシールドされる構成である。

【0078】それゆえ、請求項2の構成による効果に加えて、該信号伝達手段によって連結されるシャーシの一部が、信号ラインのシールドとして利用されるため、上記信号ラインをシールドするための新たなシールド部材を用意する必要がなく、部品点数の削減を図ることができるという効果を奏する。また、上記シールドの固定が容易となり、製造工程の簡素化を図ることができるという効果を奏する。

【0079】請求項4の発明のUp/Downチューナは、以上のように、請求項1の構成に加えて、上記信号 伝達手段は、多層基板の内部の層に形成され、周波数変 50

換部間での信号伝達経路となる信号ラインの回りを、ア ースされた導電材でシールドする構造となっており、上

記多層基板の最上層および最下層は、上記シールドの一部として利用される構成である。

【0080】それゆえ、請求項1の構成による効果に加えて、上記信号伝達手段が、信号ラインがアースされた 導電材でシールドされる同軸遮蔽構造となるため、周波 数変換部の局部発振回路の信号等が外部に漏れる不要輻射や、チューナが置かれる環境上で外部からチューナに 入ってくる流入雑音を低減させるととができる。

【0081】また、上記信号ラインが多層基板の内部の層に形成され、上記多層基板の最上層および最下層は、該信号ラインのシールドの一部として利用される。これにより、信号伝達手段のシールド構造を簡略化することができる。すなわち、上記多層基板の最上面および最下面では、新たにシールドを形成する必要がなく、部品点数の削減や製造工程の簡素化を図ることができるという効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態を示すものであり、Up/ Downチューナの概略構成を示す斜視図である。

【図2】上記Up/Downチューナの回路構成を示す ブロック図である。

【図3】図1に示すUp/Downチューナの平面図である。

【図4】図1に示すUp/Downチューナを構成する アップコンバータ部の一例を示すものであり、図4

(c)は平面図、図4(e)は正面図、図4(a)は背面図、図4(b)および(d)は側面図である。

【図5】図1に示すUp/Downチューナを構成する ダウンコンバータ部の一例を示すものであり、図5

(c)は平面図、図5 (e)は正面図、図5 (a)は背面図、図5 (b)および (d)は側面図である。

【図6】図1に示すUp/Downチューナの1F結合部の構造の一例を示す説明図である。

【図7】図1に示すUp/Downチューナの1 F結合部の構造を示すものであり、図6とは別の例を示す説明図である。

の一部によってシールドされる構成である。 【図8】図8(a)は、図1に示すUp/Downチュ 【0078】それゆえ、請求項2の構成による効果に加 40 ーナの1F結合部の構造の一例を示す斜視図であり、図 えて、該信号伝達手段によって連結されるシャーシの一 8(b)は、上記1F結合部の断面図である。

> 【図9】図 1 に示すU p / D o w n チューナを構成する アップコンバータ部の他の例を示すものであり、図9

> (c)は平面図、図9(e)は正面図、図9(a)は背面図、図9(b)および(d)は側面図である。

【図10】図1に示すUp/Down チューナを構成するダウンコンバータ部の他の例を示すものであり、図10(c)は正面図、図10

(a) は背面図、図10(b) および(d) は側面図である。

')

*ある。

【図11】図11(a)は、図1に示すUp/Down チューナの 1 F 結合部の構造の他の例を示す斜視図であ り、図11(b)は、上記IF結合部の断面図である。 【図12】図1に示すUp/Downチューナを構成す るアップコンバータ部のさらに他の例を示すものであ り、図12(c)は平面図、図12(e)は正面図、図 12(a)は背面図、図12(b)および(d)は側面 図である。

【図13】図1に示すUp/Downチューナを構成す るダウンコンバータ部のさらに他の例を示すものであ り、図13(c)は平面図、図13(e)は正面図、図 13(a)は背面図、図13(b)および(d)は側面

【図14】図14 (a)は、図1に示すUp/Down チューナのIF結合部の構造のさらに他の例を示す斜視 図であり、図14(b)は、上記 IF 結合部の断面図で ある。

【図15】図15 (a)は、図1に示すUp/Down チューナのIF結合部の構造のさらに他の例を示す斜視 図であり、図15 (b)は、上記IF結合部の断面図で*20 41 基板完成品(多層基板)

【図16】図16 (a) は、図1に示すUp/Down チューナのIF結合部の構造のさらに他の例を示す斜視 図であり、図16(b)は、上記1F結合部の断面図で ある。

【図17】従来のUp/Down チューナの回路構成を 示すブロック図である。

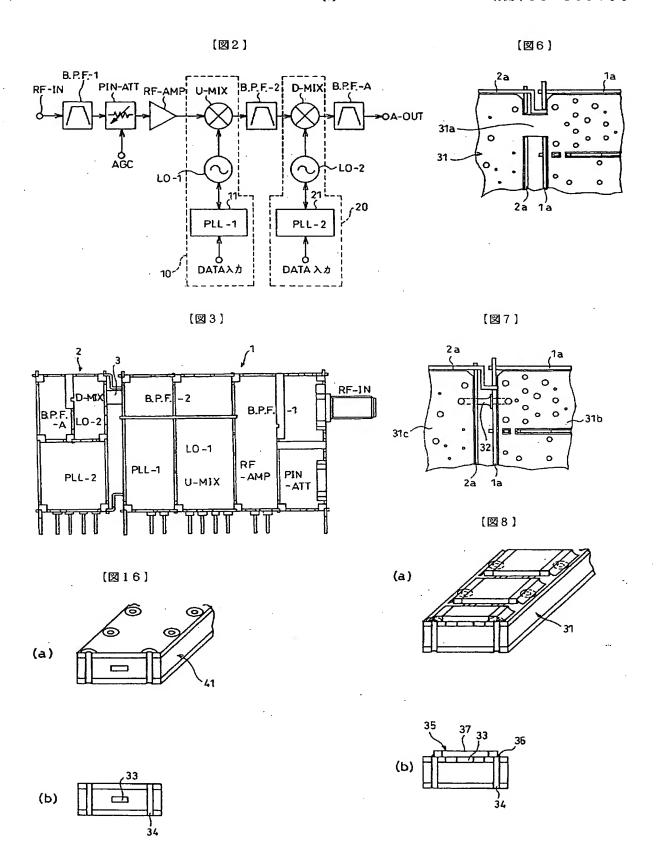
【図18】従来のUp/Downチューナの概略構成を 示すものであり、図18(c)は平面図、図18(e) は正面図、図18(a)は背面図、図18(b)および (d)は側面図である。

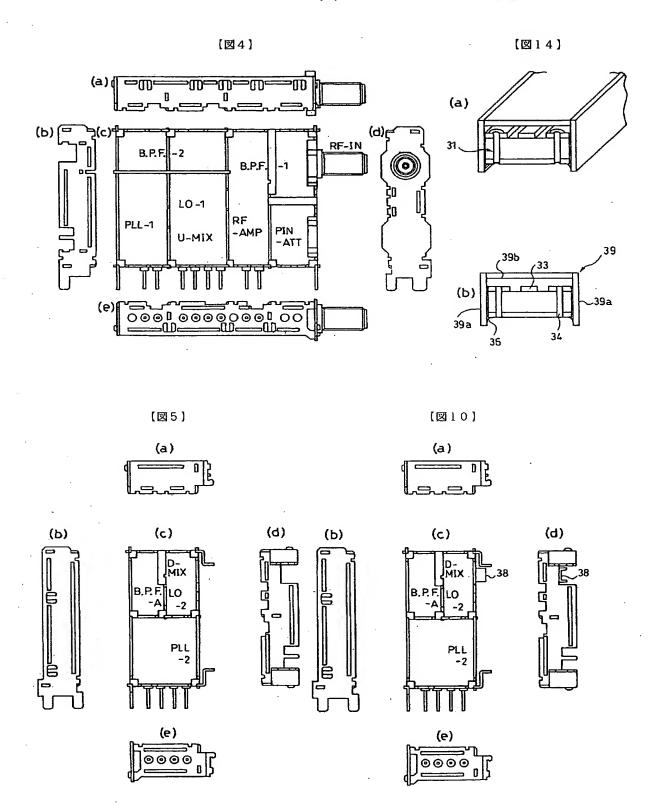
【図19】従来のUp/Down チューナの概略構成を 示す斜視図である。

【符号の説明】

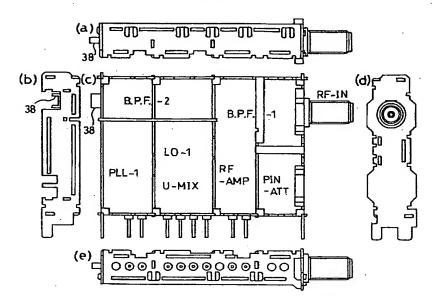
- アップコンバータ部 (周波数変換部) 1
- ダウンコンバータ部 (周波数変換部) 2
- IF結合部(信号伝達手段)
- 31 基板完成品(両面基板)
- 33 信号ライン

[図1] 【図11】 (a) PLL -1 LO -1 RF-AMP (b)

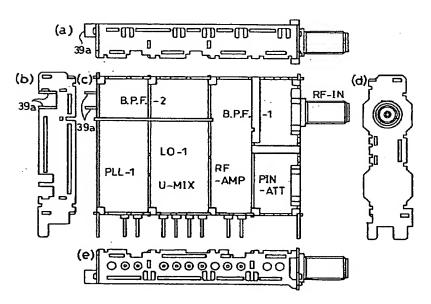


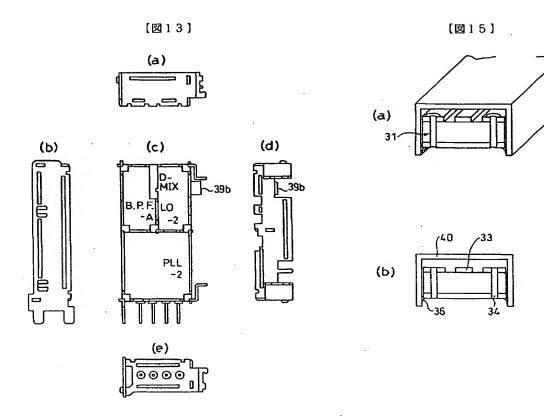


[図9]

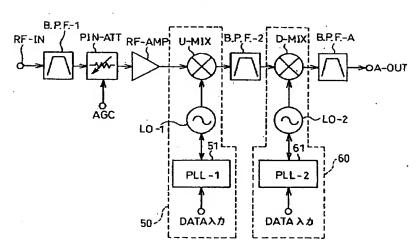


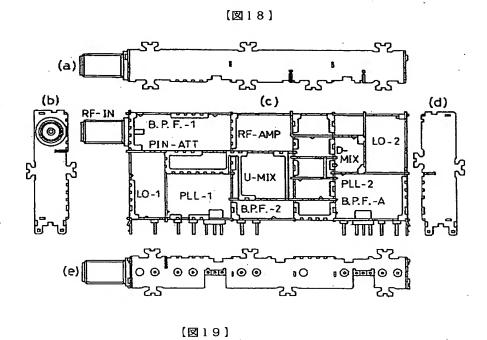
[図12]

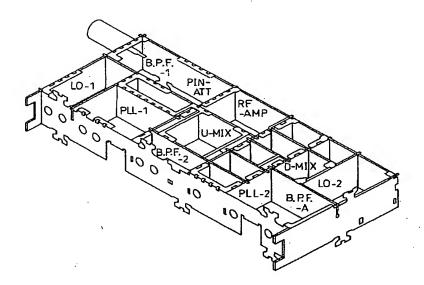




[図17]







Best Available Copy